

情熱とやりのあい



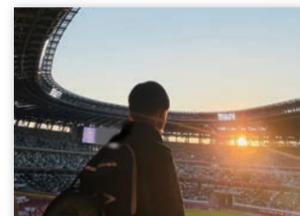
特集
SDGsの取り組み
持続可能な社会を創る、
OCのSDGs事業。

情熱座談会
「新たな勤務体制」で、
私たちは、自分らしく働く
私とシゴト

成長のキセキ
OCラボ

第11号 2022年5月発行 株式会社オリエンタルコンサルタンツ 本社 〒151-0071 東京都渋谷区本町3丁目2番1号(住友不動産新館ビル6号館) TEL:03-6311-7551(代) FAX:03-6311-8011

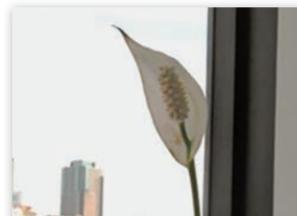
編集後記 たくさんの方にご協力いただきました。ありがとうございました。



加藤 拓哉さん▶02ページ
関東支社
交通政策部 副主幹
多様な働き方、生活スタイルが認められる時代になってきました。自分にとってのベストを模索していきたいと思っています。



石川 紋華さん▶02ページ
関東支社
都市政策・デザイン部 技術主査
この数年で働き方や発注機種の理解などが変わったと感じていますが、今回皆さんとお話して更に働き方が進化していくのだと感じました。時代に取って代われないよう精進していきます！



鈴木 華さん▶09ページ
関東支社
アセットマネジメント推進部 技師
自分が情やりに掲載されるなんてとびっくりしています。未熟な部分が多いですが、学び成長し業務に励みます！



江坂 美樹さん▶11ページ
事業本部
社会・地域イノベーション推進室 技術主査
今ある環境を最大限に活かし、仕事から得る様々な学びを吸収しながらこれからも成長したいと思っています！



上久保 恵美さん▶15ページ
関西支社
道路部 技術主査
テレワークでの癒しは動物たちです。犬・猫・兎・鳥・陸亀。息抜きしつつ、成長できるよう頑張ります。



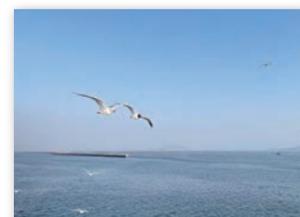
小西 圭介さん▶16ページ
九州支社
河川砂防・港湾部 副主幹
普段の業務を発信することができて良かったと思います。今後もメリハリをつけて勉強していきたいです。



山田 歩さん▶21ページ
沖縄支社
技術部 技師
まさか掲載されるなんて…といった感情です！同期を代表できるくらい、精一杯業務に取り組みたいと思います！



石田 美津希さん▶21ページ
中部支社
河川砂防・港湾部 技師
入社して間もないですが、明るく！元気よく！前向きに！頑張ります！



櫻並 大希さん▶21ページ
関西支社
地下構造部 技師
チャレンジ精神と仕事を楽しむ姿勢を心掛けて、頑張ります！



浜村 虎太郎さん▶22ページ
関西支社
河川砂防・港湾部 技師
積極的に周りとのコミュニケーションを取り、楽しく仕事に取り組みます！



高 芸さん▶22ページ
中部支社
総合計画部 技師
恐れずにいろいろチャレンジします！



庄司 早理衣さん▶22ページ
九州支社
交通政策部 技師
何にでもチャレンジして、精一杯頑張ります！



山口 香菜子さん▶23ページ
関西支社
総合計画部 技師
勉強期間を振り返ることで、自己研鑽の大事な過程だったと再認識しました。今後も精進してまいります！



大竹 省吾さん▶23ページ
関東支社
特殊構造部長
歳を重ねたらより一層健康第一です。元気に楽しく挑戦を続けるため、引き続き体調管理に気を付けます。



北 梨枝子さん▶26ページ
事業本部
品質管理室
日々精進しながら働きたいと思っていますので、よろしくお祈りします！



出本 剛史さん▶26ページ
DX推進本部 BIM/CIM推進室 室長
兼 海外事業部 副事業部長
私の情熱とやりがいで、そつえば何だった？を考える良い機会になりました。

本誌掲載のプロジェクト及び社員へのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

Tel 03-6311-7551(代) Fax 03-6311-8011 Mail jyoyari@oriconsul.com

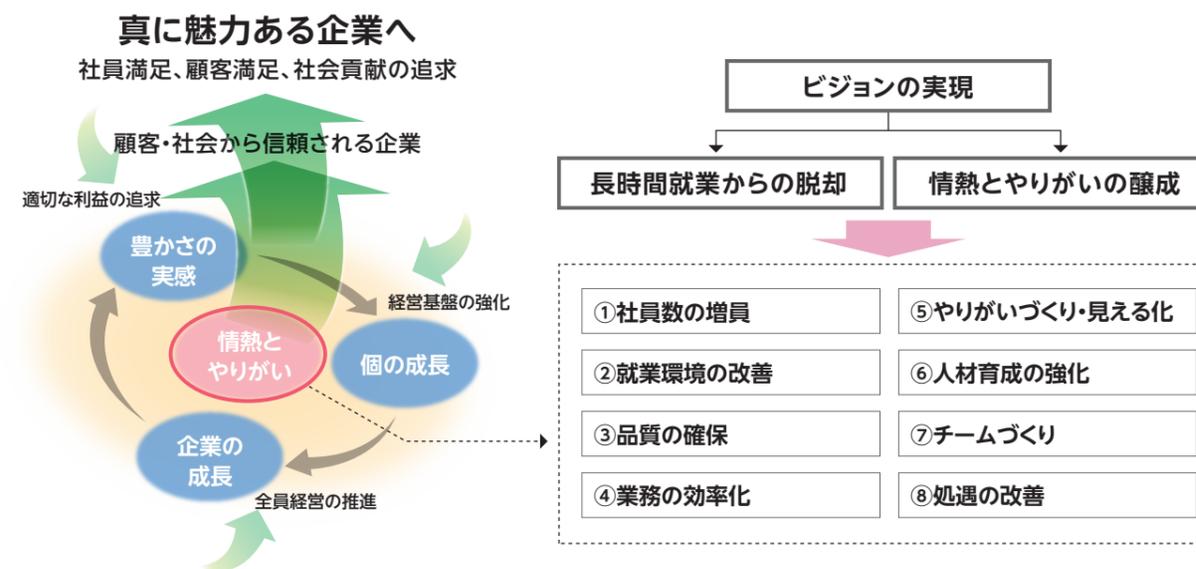


「新たな勤務体制」で、 私たちは、自分らしく働く

OCはウィズコロナの時代に向け、新たな働き方・勤務体制へ移行しています。
今号では、テレワークの浸透により変わりゆくOCの働き方や、
変わらない仕事への思い、そしてますます多様化していく個人の価値観に対し、
会社はいかに向き合うべきか、年代も部署も異なる4人の社員に伺いました。

「情熱とやりがいのプロジェクト」とは？

情熱とやりがいプロジェクトは、「長時間就業からの脱却」と「魅力とやりがいの醸成」を目的に、8つの経営施策を総合的に実践しています。



2030年ビジョン(スローガン)

『日本トップブランドの技術により、
社会価値創造企業になる』

～「全員経営」と「情熱とやりがい」により、社会価値を創造する担い手になる～

Contents

情熱座談会	02	はたらく社員の笑顔	21
「新たな勤務体制」で、 私たちは、自分らしく働く		成長のキセキ	23
私とシゴト	07	重点受験者として技術士試験に一発合格 定年延長制度を利用し、業務に邁進 博士号取得のため、国内研修制度を活用 育児短時間勤務制度で仕事と育児を両立	
1 シェッド等マネジメント修繕計画策定		OCラボ	25
2 三重広域連携スーパーシティ構想		本社本編	
3 南紀白浜ワーケーション事業		OCとベンダーの知識を融合しAI技術を開発 時代の変化や社員の要望に沿った社内制度を導入 定期的なモニタリングでリスクを管理 10年後を見据えた施策立案と社員育成	
4 再生可能エネルギー導入可能性調査			
特集	13		
SDGsの取り組み			
持続可能な社会を創る、 OCのSDGs事業。			

「新たな勤務体制」で、 私たちは、自分らしく働く



加藤 拓哉
Takuya Kato

関東支社 交通政策部 副主幹
首都大学東京（現 東京都立大学）大学院了

入社以来、九州支社で8年間道路交通計画の業務に従事し、その後2年間の外部出向。現在は関東支社交通政策部にて国や自治体での交通結節点の計画検討等を中心に従事。

”社員間で不平等のない環境が整っている会社が、理想です。”

ある一週間のスケジュール

- 月 出社** 週初め。チームやユニットメンバーとMTGを行い、連絡事項や週のスケジュールを確認。
- 火 出張** 県庁にて新たな案件に関する営業を実施。午後は、契約中の業務の協議会に出席する。
- 水 在宅勤務** 午前中はメールや依頼事項に対応。午後からは、自動運転業務の委託先とのWeb会議を行う。
- 木 在宅勤務〜出張** メールや依頼事項への対応を済ませた後、業務完了検査へ出席するため国道事務所へ移動。
- 金 在宅勤務〜出張** ルーティン作業を済ませ、午後からは顧客との業務打ち合わせのため国道事務所へ向かう。帰宅後、自宅にて資料を作成。

トと仕事、両方にかかる時間を効率よく確保。子どもがサッカー教室に通っているので、終日在宅勤務の日は、仕事終わりに迎えに行き、帰り道に今日の練習の成果を聞く時間を持つようにしています。

Web会議の利便性と対面にはない難しさ
テレワークの浸透により、業務の進め方に変化はありましたか？

石川 一番はWeb会議が一般的になったことですかね。最近では発注者側から「Webでお願

いします」と言われることも多く、出張の回数も以前に比べて減りました。長距離移動が必要なのは、1年間ほど先方と顔を

テレワークが当たり前に変わる働き方と環境

「みなさんは、出社とテレワークをどのように使い分けていますか。」

高橋 発注者との打ち合わせがある日は、作業時間をできる限り確保できるよう移動時間を加味しつつ、出社とテレワークを選択しています。外出先から直帰してそのまま仕事ができる分、効率は上がりました。繁忙期に出社していると帰りが遅くなり、帰った後は夕食をとって寝るくらい余裕がありません。その点、在宅はプライベートな時間を確保しやすくなりました。終業後に自分の趣味の時間を確保できるのがうれしかったです。

石川 私は一人で黙々と仕事をするのが好きなので、集中して作業したい日はテレワークを選び、一気に資料を仕上げるようにしています。通勤時間がない分、出社時よりも睡眠時間を多く確保できるので繁忙期でも健

康面で助かりました。あと、高橋さんの話の通り、テレワークのおかげで私生活が充実するのは間違いありません。私も、洗濯物をため込んで困ることがなくなりました（笑）

高田 朝の10時からWeb会議がある日は積極的にテレワークにしています。ほかにも、会議で1日が終わる日は移動疲れを少しでも減らすために、家で仕事をしています。一方、重いデータを扱う時や、大量に印刷する資料がある際は時短のために会社に来ていました。自宅用のプリンターは支給されていますが、量が多い時は会社にある大型のコピー機の方がストレスは少ないですね。

加藤 自分は家族がいるので、午前中は在宅で仕事をし、できる限り子どもたちと一緒に朝ご飯を食べるようにしています。いつも14時くらいに子どもたちが学校から帰ってくるので、午後からは出社し、集中して業務に取り組みことで、プライベート

”在宅勤務のおかげで、自分の趣味を楽しむ時間が増えました。”



高橋 佑奈
Yuuna Takahashi
関東支社 都市政策・デザイン部 日本大学卒
入社5年目。公園の長寿命化計画策定や設計、駅前広場関連の業務を担当。今年から観光の業務を担当し、業域拡大中。

ある一週間のスケジュール

- 月 出社** 午前中にチーム・ユニットの打ち合わせを実施。午後は木金の打ち合わせに向けた資料制作を進める。
- 火 在宅勤務** 午前中にWeb会議で資料の確認MTGを行い、午後はフィードバックをもとに資料の修正・制作を進める。
- 水 在宅勤務** 午前中に引き続き、午前中はWeb会議で資料の確認MTG。午後は資料の修正・制作を随時行う。
- 木 出社〜外出** 午前中は会社で金曜の打ち合わせ資料を作成。午後からは打ち合わせのために発注者事務所へ向かう。
- 金 出社〜外出** 出社し、午後の打ち合わせのために資料を印刷。外出前に移動途中で昼食を取り発注者事務所にて打ち合わせを行う。

ある一週間のスケジュール

月 出社	午前中は朝礼・チームMTGに参加。午後からはリーダー会議・社内MTGに出席する。合間にメールを確認。
火 在宅勤務	発注者とWeb会議にて打ち合わせ。午後には別件の聞き取り調査を行い、残業はせず帰宅。
水 在宅勤務	打ち合わせ資料の作成と最終確認を行い、印刷。チームの作業確認MTGにも参加する。
木 出張	午前中に奈良へ移動。事前に作成した資料を使い、打ち合わせを行う。仕事が終わる次第、直帰。
金 出社	資料を作成後、チームの作業確認MTGに参加。完成した資料は発注者へ送付し、退社する。



石川 紋華
Ayaka Ishikawa
関東支社 都市政策・デザイン部 技術主査
北海道大学大学院
入社13年目。歴史・景観ユニットリーダーとして、史跡や天然記念物等の文化財に関する計画を担当。今年から観光の視点も取り入れ業域拡大中。

” 地元の北海道から関東の案件を担当できる日が来るとうれしいです。

「テレワークに限らず、今後OCに期待する働き方改革や支援制度などはありませんか？」
石川 勤務地を問わない働き方が理想です。私は出身が北海道なのですが、地元にながら関東の案件を担当する方法がとれるといいのですが…。
加藤 私も関東支社にデスクを置いていますが、8年ほど所属した九州支社や、実家のある静岡などに貢献できる業務にもこれまで以上に積極的に携わりたいと思っています。支社の垣根を取り払うくらいの大胆さがあったらいいと思います。以前はお客さまから「いますぐ来てくれないか」と相談を受けることもありました。新型コロナウイルスにより世間が大きく変わった今、そのような事例はほとんどなくなりました。今の社会であれば、勤務地にとらわれない働き方を実現するのも、そう難しくはない気がします。

働き方が多様化する今、不平等にならない工夫を

「新たな勤務体制」における現状の問題点や今後の改善策について、みなさんの意見をお聞かせください。
高田 一番は人材育成ですかね。出社していれば、上司が発注者と会話している時の話し方や身振り手振りを肌で理解し、次第にマネできるようにするんですが、在宅だとそれができません。今年の春からコーチャーとして部下を育成する立場になったので、教え方はもちろん、コミュニケーションの取り方も工夫したいです。対面と比べ、Web

” 上の他の社員の健康面や抱えている仕事の量がわかりづらいうのが難点。それぞれの黄色信号にすぐ気づけるよう、できれば週に1回は全員全員で顔を合わせて

理想の実現に向けて、未来に託す選択肢

「ライフステージの変化や今後のキャリア形成もふまえて、どのような働き方をしていきたいか、ご自身の目標をお聞かせください。」
高橋 出社とテレワーク、それぞれの良さを活かした働き方ができるように、今後とも会社の制度を整えてほしいです。たとえば、新人の子がいきなりテレワークで業務をこなすのは難しいので基本は出社してもらう。その際は、育成する立場の人もできるだけで教えてあげられるよう、新入社員と出社日を合わせる工夫が必要かなと思います。あとは、正社員だけではなく、一緒に働く派遣さんにも生活があり、中にはお子さんがまだ小さい方も多くいるので、負担の少ないテレワークを選択できる余地が残っていると良いですね。

高田 高橋さんと同じく、勤務

話をする機会を設けたいですね。石川 今はまだ、テレワークが制度として導入されていないので、そこを社員のキャリアや状況に合わせて変えられるようになると思います。より自由に働き方を選択できるようにしてほしいですね。

加藤 働き方を選択できるのは、社員やアルバイト、派遣社員が長く働ける環境を整えるという意味でもとても有効だと思います。ただ、営利企業なので生産性を高めることも重要な視点だと考えます。生産性向上やコミュニケーション強化のために、積極的に出社している方々に対するケアや評価も、併せて考えていくべきです。「多様な働き方を推進する」ためにも、社員間で平等な環境整備や制度作りがされるような会社であってほしいです。

高橋 現状、コミュニケーションの問題をのぞけば、通信環境やコピー機の性能の良さ以外に出社するメリットがないのも

つたいないですよ。最近、部内の机を各自で自由に選んで使えるフリーアドレス制が導入されたのですが、キャスター付きの荷物入れにみんな私物を入れているので、席が固定化されたままのところもあって、もう少し工夫できそうだなと。

石川 たしかに。もっとオフィスを開放的にして、今は部の中でだけ導入しているフリーアドレス制も、部署の垣根を越えてコミュニケーションが取れるような仕組みにしたら、社内活性化につながると思う。他にも、自由に使えるコーヒーメーカーを置いたり、ちょっとした量敷きの休憩スペースを設けたりしたら「出社したい」と思う社員は増えると思います。

高橋 会社の近くはご飯を食べる場所が少なく、かといって毎日お弁当を作るのも大変なので、食堂があるとうれしいです。加藤 対面でのコミュニケーションの機会を増やすためにも、今あるオフィスの付加価値を上

形態は自由に選択できたほうが良いと考えています。人が辞めていかず、ノウハウが着実に蓄積される環境の整備が、会社の成長には必要不可欠なはず。私自身、負けず嫌いなところがあり、一緒に働いている人が一生懸命業務に取り組んでいるのを見ると「自分も頑張ろう」と思えるタイプなので、今後は状況を見ながら出社日数を増やしていくつもりです。ただ、社員の中には石川さんのように周囲に人がいない方が集中できる方や、加藤さんのように家族との時間を大切にしている方もいます。私も、いずれは家族ができるかもしれない。将来を見据えた時、選べる選択肢は多い方がいいかと思っています。

石川 私は昔からダンスを習っており、現在はテレワークで生きた時間と心の余裕を活用し、オンラインで友人にダンスを教えています。前までは出張も多々、体力的にも厳しかったので趣味に本腰を入れることができ

なかったのですが、テレワークのおかげで心身ともに余裕が生まれました。いくら一般職の副業が認められるようになってきたら、今よりも幅を広げて、より本格的なダンス活動を行いたいですね。

加藤 ウイズコロナの時代は、今まで以上に個人の考え方が多様になってきます。会社が目指す一つの目標の達成に向け、存分に自分の力を発揮するために、社員それぞれが個の能力を伸ばす必要があります。社員の将来だけではなく、会社の未来を明るくするために、新しく入ってきた若手やキャリアの社員にOCとしての基準や考え方をテレワーク下であっても確実に継承できるようなコミュニケーションを重視していければと思います。一本日は、ありがとうございました。

高田

” 将来を見据えた時、選べる選択肢は多い方がいいですね。



高田 真
Makoto Takada
関東支社 道路部 技師 埼玉大学卒
入社6年目。市街地の道路や地方自治体主導の高速道路関連の設計に従事。1年目から従事している駅前再開発事業の道路設計業務は来年度に竣工予定。

ある一週間のスケジュール

月 在宅勤務	Web上でチームMTGを実施。1週間のタスクや健康状態を確認。午後は資料作成を進める。
火 出社	翌日の出張に向け、資料作成の追い込み。印刷作業の前に上司に確認を取り、最終の調整を行う。
水 出社・出張	朝から横浜市に赴き、先方の合意を取り、明日の長野出張に向け、資料を準備し前入り。
木 出張・帰宅	コロナ対策のため、上司はWebから参加。最少人数で打ち合わせを行い、無事方針が決まる。
金 在宅勤務	出張で決まった方針をもとに資料修正や追加作成を実施。週明けの部下の作業整理や進捗管理を行う。





熊野本宮大社の屋根をモチーフにした外観(完成予想図)



施設内シェアスペース(完成予想図)



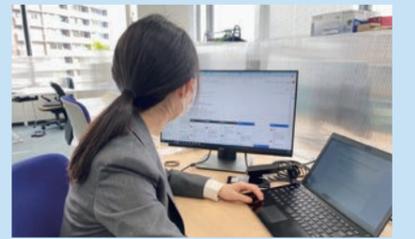
会議室でセミナーを開催することも可能(完成予想図)

3 南紀白浜ワーケーション事業

空港利用者の利便性を高め、地域の交流人口創出を目的に、紀南地域の玄関口となる南紀白浜空港の隣接地にワーケーション施設を整備・運営。現在、地元の事業者や行政機関と連携し、施設の運営・管理体制の構築を進めています。



修繕計画の対象施設であったシェッド



オフィスでの業務風景



発注者と合同で実施した現地踏査



砂蔵トンネルはJRが近接している様子が確認でき、第三者被害の懸念があった

1 シェッド等マネジメント修繕計画策定

富山市の限られた予算の中で適正な量のインフラを将来へと引き継ぐため、交通量や市民生活での役割を指標とした社会的性質、修繕の難易度に関わる施設の規模や構造の複雑さを指標とした技術的性質という2つの観点から、業務対象の16施設を精査。各施設の評価ごとに修繕の計画を細かく策定し、メリハリのある管理方法を提案しました。

PROJECT 私とシゴト

OCが手がける数々のシゴト。その裏側には、ひと言では語りつくせないドラマ、そして、プロジェクト成功のために汗をかき奔走するコンサルタントの姿がありました。今回はその中から、地域に密着した4つのプロジェクトストーリーをご紹介します。

4 再生可能エネルギー導入可能性調査

新潟県小千谷市にある世界で唯一の錦鯉展示施設「錦鯉の里」について、再生可能エネルギーの導入可能性を調査。最終的に、融雪による地下水資源が豊富なことから、地中熱ヒートポンプの採用を決めました。今後は民間養鯉業者やその他施設への導入も含め、さらなる事業展開を検討しています。



錦鯉の養殖を行う養鯉ハウス



地元のシンボルである「錦鯉の里」



農業ハウス内の池を加熱する様子



医療MaaSに活用したマルチタスク車両



2 三重広域連携スーパーシティ構想

三重県多気町にオープンした複合型商業施設「VISION」を契機に、多気町・明和町・大台町・度合町・大紀町・紀北町の6町が連携して取り組むスマートシティ事業。地域活性化に向け、上記自治体と民間32社が協業し、ICT技術を始めた先端技術で地域課題を一つずつ解決しています。



スマートシティ実現の核となる複合型商業施設「VISION」



オンライン診療の様子



VISION内の産直市場「マルシェヴィンソン」

施設別に補修計画を策定 自治体の負担を減らす工夫

富山県は、市の政策としてコンパクトなまちづくりの実現を目指している。その一環として、将来に引き継ぐべきインフラを慎重に見極め、限られた資源を適切に活用する必要がある。鈴木は、市の管理施設の現状を分析し、各施設が持つ役割を整理。メリハリの管理の実現を目指し、計16施設の修繕計画を施設単位で作成した。

「本プロジェクトでは、従来の予防保全型の対応ではなく、各施設に応じて措置方法を変えるメリハリのある管理方法にこだわりました。補修の優先度を明確化するための指標として、社会的性質と技術的性質を設定。たとえば、今回検討した砂蔵トンネルは、路線が通行止めになっており、交通ネットワーク形成や生活利便性には貢献していません。しかし、本トンネルは鉄道路線に近接しており、第三者被害が起こる可能性があったのです。そこで、技術的な観点からも評価を行い、鉄道への影響が出ない最低限の補修計画を導きました」

近年、国としては橋梁の集約・撤去を推進している。ただ、実際に取り組んでいる自治体は少ない。

「本修繕計画業務以前に、橋梁についてすでに計画策定がされており廃止の決断を下した橋梁もありました。地域の方

らすると、かなりシロッキングな内容だと思えます。それでも、限られた予算・人員で維持管理を進めるためには、必要な選択だと考えております」

地域を真に大切にしているからこそ、富山県は廃止を選んだ。今後、スタンダードになっていく考え方に、鈴木はいち早く触れることができた。

入社1年目の挑戦 専門外の分野で得た学び

〇〇に入社したのは、新型コロナウイルス感染症の影響が広がり始めた2020年。入社してすぐ始まったテレワークに、戸惑いもあったという。

「やはり、現地に行かないと分からないことが多いですね。それこそトンネルであれば、実際に周囲を歩いて、初めて気づいた傾斜や危険箇所も多かったんです。現地を見ずして、地域に合った計画は作れないと改めて思いました」

本来は橋梁を専門とする鈴木。慣れない業務に苦勞しつつも、良い経験になったと語る。

「予算の組み方も劣化の仕方も異なるトンネルに最初は苦しりましたが、上司の支えもあり、最後までやり遂げることができました」

維持管理費や負担の増大に苦しむ自治体の役に立つ。そんな夢の実現に向けて、彼女は今も着実に歩みを進めている。

入社後アセットマネジメント推進部の構造・施設チームに配属。橋梁を中心に道路施設の長寿命化修繕計画策定業務を経験し、業務対象の地域における最適な維持管理方針や今後数年間の事業計画の検討を行う。

私とシゴト 1

鈴木 華

Hana Suzuki

関東支社 アセットマネジメント推進部 技師
首都大学東京(現 東京都立大学) 卒

シェッド等マネジメント修繕計画策定

地域のために廃止も検討
メリハリある維持管理の実現

商業施設VISIONから広げる 地域活性化に向けた取り組み

2021年7月に三重県多気町にオープンした複合型商業施設「VISION」を契機に、周辺6町が連携し、地域活性化に向けスマートシティ事業を実施。自治体と民間企業32社が協力し、ICTを始めとした最先端技術を駆使して地域の課題解決に努めている。多岐にわたる業務の統括役であるアーキテクトを補佐するのが、城所だ。

「VISIONだけが潤っても、本質的な地域活性化は実現できません。そこを起点に、周辺6町にも訪れてもらえるようにするか。それが我々に課せられた一番のミッションです」

世界遺産に認定された熊野古道や、アウトドア系の宿泊施設など、周辺には豊富な観光資源が存在する。それらを活かし、地域全体が豊かになる施策を検討する。一方で、住民の生活を充実させることもまた重要な使命だ。

「ゼロカーボンシティの実現や行政DXの導入、医療Maasも地域の方に向けた取り組みです。特に医療Maasは、2021年度に国の採択を得て実証実験を実施しました。高齢者の自宅付近に、医療機器と看護師が同乗した車両が行き、車両の中から診療所にいる医師とZoomでつなぎ診療を行う。高齢者の移動問題や医師不

足の解消、訪問診療における病院側の負担軽減を目指しています」

アーキテクト補佐の立場から自治体と民間企業をつなぐ

自治体と企業とは、考え方や時間軸、予算感に大きな隔りがある。そんな両者をつなぐのも、アーキテクト補佐である城所の仕事だ。

「現状のやり方を変えることに抵抗感を抱くのは民間企業も自治体も同じです。6町は隣り合っているが抱える課題も異なり、足並みはなかなかそろいませんでした。しかし、現状維持を続けても地域は衰退する一方。VISION開設というチャンスを活かさない手はないと説得し、全体の機運を上げるのも大切な役目です」

城所は毎週のように三重へ通い、町長や職員らと対話を重ねているという。そこで生まれた相談事が、次の事業を生むこともあるそうだ。事業を作る前に、まずは地域で関係性を作る。そのための努力を彼は欠かさない。

「建設コンサルタントとして、計画や設計する仕事だけでなく、我々も地域に根差し、さまざまな民間企業と自治体と連携し、より中心的な立場で事業に関わっていく必要があります」

本プロジェクトの成果が、これからの〇〇における働き方の基盤となるかもしれない。

私とシゴト 2

城所 貴之

Takayuki Kidokoro

事業本部 社会・地域イノベーション推進室 副室長
兼 DX推進本部 AI推進室
兼 一般社団法人未知倶楽部 理事
兼 三重県度会町
(地域おこし企業人制度を活用した兼務出向)
東京都立大学大学院了

三重広域連携スーパーシティ構想

民間企業32社と
6町で作るスマートシティ

大学で交通工学を学び、交通分野の業務に従事。現在は新規事業の開拓を目的に、スーパーシティ、スマートシティ事業の業務やAI関連の技術開発、事業開拓など、従来の建設コンサルタント業務ではない分野に取り組む。



私とシゴト

3

江坂 美樹

Miki Ezaka

事業本部 社会・地域イノベーション推進室 技術主査
立命館大学卒 University of East Anglia大学院了

南紀白浜ワーケーション事業

ワーケーション施設を起点に
紀南地域の活性化を推進

2021年4月入社。社会・地域イノベーション推進室にて官民連携事業の企画・推進を担う。現在は、南紀白浜空港に隣接する和歌山県のPREを活用し、ワーケーション施設の開設準備に携わる。

地域ネットワークを活かし
初の不動産賃貸業務に挑む

近年、観光地や地方でリモートワークを行う「ワーケーション」に注目が集まっている。OCが取り組む南紀白浜ワーケーション事業では、南紀白浜空港に隣接する県有地・空港展望広場にビジネス拠点を整備。空港利用者の利便性の向上や、「地域の関係人口の創出」への貢献を目指し、地元の建設会社である株式会社浅川組と共同で施設運営を行う予定だ。その中で江坂は、契約書案の作成や施設・設備の維持管理など、ワーケーション施設開業に向けて着実に準備を進めている。

「企業に対しオフィスを貸す、いわゆる不動産賃貸業務はOCとして初の取り組みです。当然、社内にはノウハウがなく、ディベロッパー出身のベテラン社員の方や社外の専門家にアドバイザーをいただくことが多いです。自分でも調査を進めつつ、地元の不動産仲介事業者や県の住宅建築課、顧問弁護士に確認しながら、賃料未回収や退去時の原状回復費の費用負担など、不動産賃貸で起こりやすいトラブルを極力回避できるように契約書の作成を進めました」

関係先と協議を重ね
合意形成の上、事業を推進

事業運営には、これまで携わってきた

たコンサルティング業務とは違う難しさがあると江坂は語る。

「それぞれベクトルの違う企業同士が合意形成をしながら事業を進めることの大変さを身をもって勉強しています。本事業ではコロナ禍からの経済活動の再開を受け、建設資材の不足や価格の高騰により、建築費用が想定以上に上がったため、浅川組や設計会社とVE案の協議を重ねる必要がありました。意見がかなり割れましたが、何度も話し合い、最終的にはなんとか、合意に至ることができました。また、白浜町や田辺市周辺で協力事業者を一から探す必要があったのですが、地元の事業者間におけるつながりが深く、数珠つなぎで信頼のおける業者に出会えたので助かりました」

江坂は、今後の展望をこう語る。

「紀南地域は、南海トラフ地震の脅威や少子高齢化による人口減少の加速、それに付随する空き家問題、生活交通の不足など、さまざまな地域課題を抱えています。当社としてはワーケーション事業を足掛かりに、OCグループが持つ防災技術、アセットマネジメント技術、環境・エネルギー事業、交通技術といった幅広いソリューションの提供による複合的な事業展開を見据えています」

紀南地域のさらなる発展に向け、江坂の挑戦は続く。

市を象徴する施設で再エネを活用
観光業の活性化や産業創出へつなげる

錦鯉発祥の地であり、養鯉業が盛んな新潟県小千谷市。寒い時期には錦鯉を農業ハウスの池に移し、池自体を加温する必要があった。その際に化石燃料を大量に使用するため、養鯉業者の経済的負担は大きい。そこで二宮は、業者の負担軽減のため、再生可能エネルギーの導入可能性を調査した。

「錦鯉の養殖施設について理解を深めるため、事務所やご自宅を訪問してヒアリングを重ねました。既存の灯油ボイラーの代替として、複数の再エネを比較し検討。融雪による地下水資源が豊富なことから地中の熱を利用した地中熱ヒートポンプを採用しました」

再エネの導入は、養鯉業者の負担軽減にとどまらず、地域活性化にも寄与すると二宮は語る。

「小千谷市には、世界で唯一の錦鯉鑑賞施設『錦鯉の里』があります。市の象徴的な施設で再エネを活用することで、観光客へのPRはもちろん、民間養鯉業者や市内他施設への波及効果も期待できます。また、地中熱ヒートポンプの製作や設置を地元事業者が請け負えば、新たな産業が生まれます」

コンサルタント業務から投資事業へ
バイオマスタウン実現に向け一歩前進

二宮はまた、小千谷市の近隣にある

魚沼地域でも再エネ事業に取り組んでいる。OCの投資事業で、需要も多い。

「整備が進んでいない地元の森林を活用した、木質バイオマス発電の事業化を検討しています。利用されていない間伐材等を利用し、発電。その際に出る余熱を、養殖池の加温に利用する展開も考えています」

小千谷市のプロジェクトはコンサルタント業務として実施されているが、魚沼地域と同様、投資による事業展開も想定していると二宮は語る。

「既存の灯油ボイラーと比べ、地中熱ヒートポンプはインシヤルコストが高いのがネックです。ランニングコストが安く、採算性は高いものの、初期投資をためらう民間の養鯉業者も少なくありません。今後は、設備リースやESCO事業として弊社が投資を行い、設備設置を支援。事業者の導入ハードルを下げると共に、OCの新たな事業につなげたいと考えています。実現した際には、電気代やリース料によって地域経済が活性化するように、地元の事業者と共同で実施するつもりです」

いずれは、地中熱ヒートポンプによる再生可能エネルギーだけでなく、魚沼地域などにおいて、未利用の木質バイオマス等の発生から利用までを最適化した「バイオマスタウン」を実現したいと話す二宮。彼の目には、確かに未来が映っていた。

私とシゴト

4

二宮 侑基

Yuki Ninomiya

関東支社 都市政策・デザイン部 技術主査
京都大学大学院了

再生可能エネルギー導入可能性調査

再生可能エネルギーで
養鯉業者の負担を軽減

再生可能エネルギーや温暖化対策に関する計画策定、実施設計などに従事。地方自治体に対するコンサルティング業務をメインとしつつ、OC自らが投資する再生可能エネルギーの事業化業務にも取り組む。

持続可能な社会を創る、 OCのSDGs事業。

「社会価値創造企業」をビジョンとして掲げているOC。社会インフラ整備に関わる企業として、SDGsへの意識は不可欠なものとなっています。今号では、各事業部のSDGsに対する取り組みを、代表的な事例とともに紹介します。



What's are the SDGs?

SDGsとは、
2030年までの達成を目指す、
17の世界共有目標です

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals) とは、2015年9月の国連サミットで採択された国際目標です。「誰一人取り残さない」包摂性や、「先進国を含めすべての国が行動する」普遍性を持ち、経済・社会・環境の3つがバランスよく統合された形での達成を目指しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS





流域管理・保全事業部

SDGsの取り組み

2

多くの港湾施設を保有する地方自治体に対する、
港湾マネジメント計画の作成業務



担当者の声

港湾の最適な維持管理を通して
安定した生活の提供に貢献

業務のなかで意識したのは、いかにわかりやすくまとめるか、ということです。どんな人でも理解できるように、1000以上ある施設の情報をなるべく簡潔に示すことに努めました。港湾施設は、物流拠点・防災施設としての役割を担うため、適切かつ効率的に運用することで、持続可能な生活の提供に貢献できました。また、最新技術を使用した補修や点検を提案したことは、「産業と技術革新の基盤をつくろう」にもつながると考えています。SDGsの17の目標と169のターゲットをすべて実践するのは難しいですが、業務による取り組みや日常の働き方で達成できるものも数多くあります。まずは、できることから着手することが重要だと考え、今後も業務に取り組みます。



中尾 毅
Takeshi Nakao
流域管理・保全事業部長
兼 防災事業部長 関西大学卒

2006年、M&Aにて入社。近年の激甚化・頻発化する豪雨災害に対して、水防災に関する専門として、近年は都市計画におけるソフト系防災の業務にも従事している。

流域管理・保全事業部では、水に関する環境面と防災面、そして平常時の空間に関する利用面という3つの軸で事業を展開しています。SDGsとの関連を考えると、「海の豊かさを守ろう」に貢献していると考えています。海の環境を維持するためには、まず川がきれいな必要があるからです。小水力発電に取り組んでおり、流域管理・保全事業部では今後、洋上風力発電に関わりたいと考えており、「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」につながります。さらに、「安全な水とトイレを世界中に」という目標は、下水道に関する業務に直結しています。このように、当事業部のプロジェクトはあらゆる目標に関連付けられると考えています。そのなかで今回取り上げたのは、多くの港湾施設を保有する地方自治体に

対する、港湾マネジメント計画の作成業務です。この自治体が管理している港は面積が広い一方、対応できる職員の数と予算は限られており、どのように効率的に維持管理していくかが大きな課題でした。依頼を受け、港湾施設の整理と利用実態の調査を行い、統廃合や利用転換を提案。持続可能な港湾運営に貢献するマネジメント計画を立案しました。今、当事業部が目指しているのは、「ブルーカーボン」です。これは、海の中の藻などによって大気中から海中に吸収された二酸化炭素由来の炭素のことで、社内でも研究を進めようと考えています。この取り組みは、「気候変動に具体的な対策を」に当てはまります。引き続き社会への貢献を目指し、事業を通じてSDGsに取り組んでいくつもりです。



生活に欠かせない物流拠点の役割を担う港湾施設



小西 圭介
Keisuke Konishi
九州支社 河川砂防・港湾部 副主幹
福岡大学大学院

2015年に九州支社の河川砂防・港湾部に入社。それ以来、港湾・漁港・海岸における構造物設計・維持管理に従事している。



道路整備・保全事業部

SDGsの取り組み

1

社会的影響を考慮した防災事業計画の策定



担当者の声

「孤立化区間」に着目し、
早急に修繕すべき地点を選定

プロジェクトの中では、被災履歴の有無や利用交通量、役場・観光地・地域避難所へのアクセスなど、さまざまな項目の中から、孤立化区間を「最も優先すべき指標」に決定。最優先箇所を選定していきました。大変だったのは、孤立化区間の定義付けです。隣県から救助がある可能性も浮上しましたが、「自分たちの力で県を守る」が計画の基本方針だったため、今回は県内の防災拠点からのルートだけに絞って検討を進めました。予防保全に関する取り組みが進めば、被害を最小限にでき、持続可能なまちづくりにつながります。今回のプロジェクトで得られた知見をもとに、他地域にも展開していきたいと思っています。



広島豪雨災害時の安芸区での被災例



上久保 恵美
Megumi Kamikubo
関西支社 道路部 技術主査
神戸芸術工科大学卒

関西支社の道路部で道路設計、法面防災、電線共同溝設計等に携わる。通信会社とのPFI事業を担当した経験を活かし、官民連携による受注者主体での総合事業の展開を目指す。

i-Construction の推進で叶える 安全なまちづくりと働き方改革



岩上 憲一
Norikazu Iwagami
執行役員 道路整備保全事業部長
熊本大学卒 九州大学大学院了

2009年に九州支社長に就任。2013年に執行役員となり、本社工質管理室長を経験後、道路整備・保全事業部長に就任。一貫して橋梁設計の技術者であり、専門分野は基礎工と耐震設計。

道路整備・保全事業部では、DXを念頭に
おいた、i-Construction
の推進に向けて取り組むことで、
SDGsの達成に貢献できると考えてい
ます。BIM/CIIMを積極的に活用し、
インフラの持続可能な安全・安心を提供
することは、「産業と技術革新の基盤を
つくり出す」につながります。また、自然
災害への対策シミュレーションが可能に
なれば、「住み続けられるまちづくり
を」に、DXで作業が効率化でき、現場
の省人化が進むと、働き方改革につな
がります。これは、「働きがいも経済成長
も」に関連します。SDGsにつながる
ような事業をスムーズに進めるためには、
DXの推進が不可欠なのです。
現在、事業部で取り組んでいる案件とし
て「社会的影響を考慮した防災事業計画

の策定」があります。ある県の中山間部
には、道路の法面が崩壊すると集落が孤
立してしまう地点がいくつも存在します。
台風による被害が年々大きくなるなか、
早急に修繕を進める必要がありますが、
予算は多くありません。そこで、修繕す
べき地点の優先順位を検討しました。こ
のプロジェクトの特徴は、これまでは主
に工事の規模や交通量で決めていた補修
箇所を、法面が崩壊した際の住民の孤立
度合いで決めたこと。これは、SDGs
の基本理念の一つである「誰一人取り残
さない」に合致します。現在はずでに自
治体側への提案を済ませ、最終的な決定
に向けて計画の調整を進めています。
今後も、SDGsの5つの基本理念と17
のゴールを幅広くとらえ、さまざまな案
件を推進します。



交通運輸事業部

SDGsの取り組み

4

中山間地域における持続可能な交通手段の検討業務
品川駅西口駅前広場整備検討業務



担当者の声

交通結節点の機能強化により
日本の成長を牽引するまちの実現へ

品川駅の業務では、『日本の成長を牽引する国際交流拠点・品川』の実現に向けた計画を進めており、SDGs達成に向けた取り組み「住み続けられるまちづくりを」の一つと考えています。私が携わる案件では、実現が十数年後のものも多いため、将来の変化に気を配ることが大切。目の前の課題だけに捉われず、持続可能な計画を提案できるよう心がけています。



道路交通計画に従事後、道路新産業開発機構へ外向。自動運転の導入、ETC2.0を活用したバスロケーションシステムの開発等に携わる。現在は、交通結節点の計画業務を中心に活動中。

検討会を通じて住民と連携し
持続可能な交通手段を確保

群馬県安中市の案件では、住民の方が当事者意識を持つことが大切でした。検討会を通じてコミュニケーションを図り、「自分たちでできることをしよう」と考えてもらうことができました。交通計画関連の業務はすべて、SDGsの達成に寄与するもの。今は小さなことの積み重ねが重要だと思っています。



キャリア採用で入社後、関東支社の交通政策部に配属となる。道路計画や公共交通関連の業務に従事。

“3つの価値”を提供することで、 住み続けられるまちづくりを実現



泉 典宏
Norihiro Izumi
交通運輸事業部長 兼 AI推進室 室長
東京都立大学卒

入社以来、交通分野に従事。中部支社、地域活性化推進部を経て、現職の交通運輸事業部長兼AI推進室長に就任。交通運輸部門のビジョンの実現とDXを推進している。

交通運輸事業部では、「安全・安心」「にぎわい・活力」「自由な移動」という3つの価値が融合したまちづくりをビジョンとして掲げています。そして、最新技術や新たな概念も取り入れながら、「Society 5.0」や「スーパーシティ／スマートシティ」といった未来の社会の実現を目指します。そんな私たちの事業は、「住み続けられるまちづくりを」につながると思っています。街のにぎわいを創出するための取り組みの一つに、品川駅西口の駅前広場を整備する業務があります。品川駅は、リニア中央新幹線の開通や羽田空港の国際化などにより、高いポテンシャルを持っていますが、西口の駅前広場は歩道も狭く、にぎわいのない空間になっていました。そこで、シームレスな移動が可能な交通

結節点として整備するための検討を開始。Maasなども取り入れ、「日本の玄関口」としてふさわしい場所となるよう議論を重ねています。一方、持続可能な交通については、群馬県安中市の業務があります。バスの事業者が撤退することとなった安中市細野地区では、自家用車が生活の足となっているものの、高齢者が増えるなかで対策を考える必要がありました。地域の方と一緒に検討会を開き、新たな移動手段を模索。最終的に、ボランティアで住民同士が助け合い、スーパーや病院までの移動を支援することが決まりました。事業者では採算が合わない地域で、新たな交通手段を確保した例となりました。当事業部ではこれからも、住みやすいまちづくりに取り組んでいきます。



防災事業部

SDGsの取り組み

3

神奈川県厚木市における
防災都市づくり計画の策定業務



担当者の声

SDGsを考慮した
防災都市づくりを推進

厚木市の案件では、SDGsが掲げる目標と施策との関連性も考慮したうえで、防災都市づくり計画の策定を進めています。現在、全国の自治体で立地適正化計画・防災指針などの作成が進められていますが、SDGsとの関連を明確に位置づけている事例はまだ少ないと思います。しかし、これからの防災都市づくりにおいて、SDGsは外せない要素になると思います。また、防災まちづくりを進めるには、行政だけでなく、市民や事業者の協力が不可欠です。お互いの取り組みや役割を共有し、連携しながらまちづくりを推進していく。これは、SDGsの「パートナーシップで目標を達成しよう」にもつながります。私としても、これまで以上に意識していきたいと思っています。



住民参加による復興まちづくり計画ワークショップの支援(世田谷区の例)



東日本大震災以降、復興まちづくりや地域防災計画など防災分野の業務に携わる。最近では河川砂防・港湾部防災チームで、水災害に対する防災まちづくり計画等の業務を担当。

誰一人取り残さない 「インクルーシブ防災」を推進

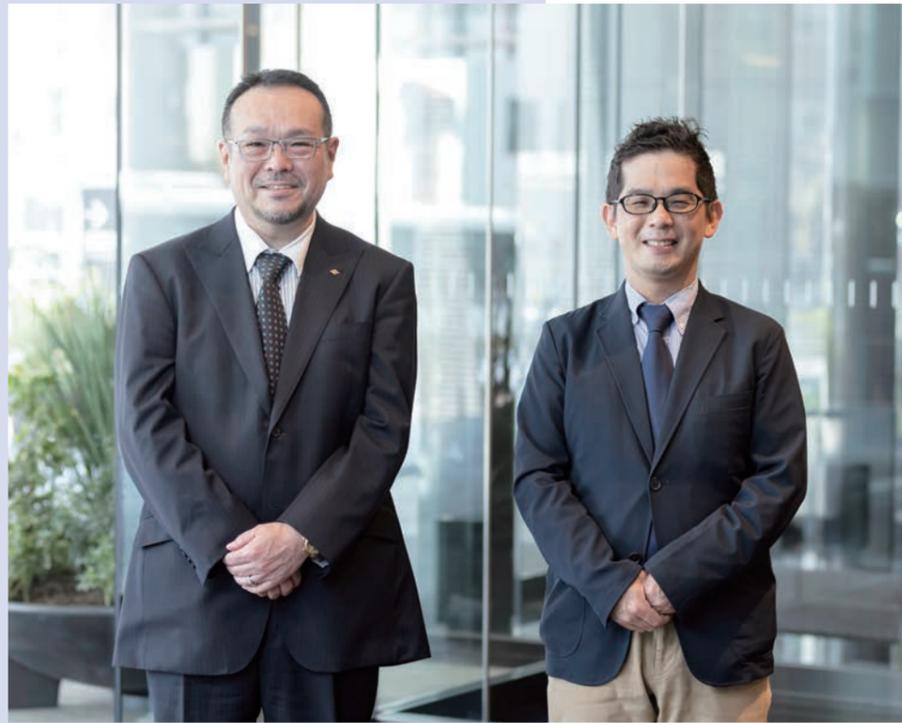


中尾 毅
Takeshi Nakao
流域管理・保全事業部長
兼 防災事業部長 関西大学卒

2006年、M&Aにより入社。近年の激甚化・頻発化する豪雨災害に対して、水防災に関する専門として、近年は都市計画におけるソフト系防災の業務にも従事している。

日本国内には、防災上危険な地域とそうでない地域があり、健康ですぐに逃げられる人と、高齢者や障がい者など逃げ遅れてしまうリスクが高い人がいます。大切になるのが、すべての人を取り残さない「インクルーシブ防災」という考え方。これは、SDGsの「人や国の不平等をなくそう」や「住み続けられるまちづくりを」にもつながり、防災事業部でも常に意識しています。神奈川県厚木市における防災都市づくり計画の策定業務は、現在取り組んでいる事例の一つです。厚木市には、地震被害を対象とした計画はありましたが、全国で風水害の被害が増えていることを受け、対策を検討する必要性がありました。地震と風水害をセットにした計画策定に向けて、昨年度から支援しています。

また、東京都八丈町では防災DXの社会実験を行っています。職員数が限られる地方自治体では、効率的に情報を管理し、マネジメントすることが大切です。八丈町では、避難所の混雑状況や災害現場の様子などの情報を集め、全体把握と対策指示の支援を行う「防災行政マネジメントシステム」を導入。台風16号が接近した際には、OCの社員が、システム検証と災害支援を行いました。この取り組みは、「第8回ジャパン・レジリエンス・アワード」の最優秀賞を受賞しました。我々は社会貢献がミッションであり、手がける事業はすべて、SDGsが求める価値と合致すると考えています。SDGsの枠組みを活用して取り組みを整理・可視化することが大切です。よりよい社会を目指し、事業を推進します。



海外事業部

SDGsの取り組み

6

ケソン市での脱炭素都市形成支援事業



担当者の声

省エネ効果のある空調設備を導入し、CO₂と電気代を同時に削減

海外では、単純に「環境に良い」というだけでなく、その国に対してメリットがなければ受け入れてもらえません。フィリピンは、アジアのなかでも電気代が高いのが大きな課題。ケソン市のプロジェクトでは、省エネ型の高効率の空調設備を導入することで電気使用量を削減でき、電気代の節約につながります。今後、世界的な潮流を考えると、SDGsへの関連付けは必須だと考えています。環境や社会に優しいのは前提にありつつ、ビジネスとして経済性効果も生む取り組みを行うことが、持続的な発展には必要です。業務にあたる際も、常に意識していきたいと思っています。



中嶋 一雄
Kazuo Nakajima

執行役員 海外事業部長
東京都市大学大学院了

2004年にキャリア採用で入社し、関東支社の道路部に配属。道路部部長、海外事業戦略室室長を経験後、現職。

海外の案件では、SDGsで示されている内容が国内よりも密接に関係しているため、日本で話題になる以前から、意識されてきました。海外事業部が手掛けるすべての業務はSDGsの対象であり、案件ごとに相手国のニーズに合わせて該当する目標を決めて取り組んでいます。OC全体が自治体との連携を進めるなかで、海外事業部でも環境省が推進する「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」に着目し、支援を始めています。今回のフィリピン国・ケソン市の事業は、大阪市とケソン市の都市間連携事業として取り組んだものです。この2つの市の間では環境に関する覚書を交わしており、2国間クレジット制度を活用してCO₂削減に取り組んでいます。OCは両者の間に入り、プロジェクトとして取り組み

そのような案件と一緒に検討しています。そのなかであがったのが、市庁舎の空調設備の刷新です。従来使われていた古いエアコンから省エネ効果のある機種に取り換え、CO₂を削減することが可能となります。また、調査するうちに、フィリピン政府がフロン処理に課題を感じていることもわかりました。そこで、適切に処理する仕組みづくりを日本の事業者と一緒に提案。現在、実証事業を進めているところです。

海外事業部にとって、世界へ貢献することや何よりの目的であり、SDGsはそのためのツールだと考えています。今後、SDGsにある目標やターゲットから各案件が目指すべき方向を定め、事業を推進していきます。



大阪市、ケソン市の都市間連携協議



藤井 雅規
Masanori Fujii

海外事業部 副主幹
法政大学卒 マサチューセッツ州立大学大学院了

前職ではJICAの各種案件に従事。OCに入社後も、JICA中小企業支援事業を担当。脱炭素社会実現のための都市間連携事業や、アフリカでのインフラシステム海外展開促進業務にも従事する。



地方創生事業部

SDGsの取り組み

5

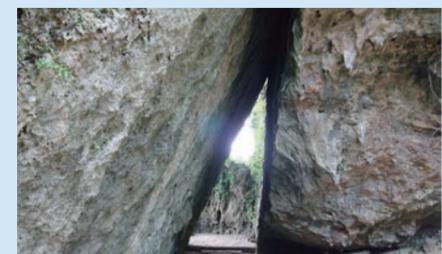
沖縄県南城市における持続可能な観光の実証



担当者の声

「持続可能な観光」を目指し
沖縄県南城市でプロジェクトを展開

南城市は、観光振興計画の中で持続可能な観光を進めていきたい考えを掲げており、プロジェクトの目的とマッチすると思い選定しました。現在検討中の内容は、技術的には可能ですが、地域をマネジメントするために活用している事例はまだなく、どのような課題が生じるのかは未知数です。実装に向けて協議を重ねるなかで、工夫していきたいと考えています。これからの観光は、環境や社会、経済への影響を無視した取り組みが淘汰され、自然とSDGsを意識したものになっていくはず。「レスポンスブルーム（責任ある観光）」という考え方も重要になりつつある今、最新の動向をしっかりとつかんで、業務を進めていきたいと思っています。



南城市内の世界文化遺産斎場御嶽ではその本質的価値を守るための適正管理が求められている



佐藤 貴行
Takayuki Sato

沖縄支社 技術部 次長
東京国立大学大学院了

関西支社・東京支社で交通計画等に従事後、総合マネジメント事業部で観光分野を開拓。地域活性化推進部等を経て現職。観光・まちづくり分野を中心にコンサルティングに取り組む。

「自治体SDGs」の推進に合わせ、 環境・社会・経済の3軸で展開



工藤 誠
Makoto Kudo

地方創生事業部長
東京工業大学大学院了

1997年にOC入社後、10年ほど景観計画・設計の業務に従事。海外外向を経て、環境・エネルギー分野の新規事業開拓に携わり、低炭素・エネルギー部、プロジェクト開発部を経験後、現職。

内閣府の地方創生推進事務局が進めている「自治体SDGs」。これは、人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化の実現を目指し、SDGsの達成に向けた取り組みを推進するものです。これを受けて地方創生事業部では、環境・社会・経済の3つにそれぞれ基づいた事業、そしてDXとこれらが融合した「スーパーシティ/スマートシティ」や「スマートローカル」に関する事業を推進しています。これらは、SDGsの目標のうち「働きがいも経済成長も」や「産業と技術革新の基盤をつくろう」、「住み続けられるまちづくりを」、「パートナーシップで目標を達成しよう」など8つに該当します。

指した取り組みを行っています。沖縄県ではマイカー依存が高く、観光客もレンタカーでの移動がメイン。1か所に人が集中すれば、それだけ環境への負荷が大きくなります。いわゆる「オーバーツーリズム」を解決すべく、検討を進めています。今考えているのは、南城市のどこに人が集中しているかを可視化するためのシステムの構築です。例えば、来訪者にアンケートを取ったり、カメラで自動的に人数をカウントしたりして混雑状況を把握。そのデータをもとに、全体を平準化する施策を実施できるようにする仕組みを考えています。このモデルはまだ検討段階ですが、実装が成功した暁には、他の地域への展開も予定しています。まずは仕組みの確立に向けて、模索が続けていきます。



はたらく社 員の“笑顔”

はたらく社員の“笑顔”の
今回は、2022年4月に新しく仲間になった
第5弾をお届けします。
新入社員を集めました。それでは、一挙公開!!



博士号取得のため、国内研修制度を活用

大学で得た学術的な学びが 実際の維持管理業務に直結

坂口 浩昭
Hiroaki Sakaguchi
関東支社 アセットマネジメント推進部 副主幹
福岡大学大学院了

入社後は主に橋梁の点検・補修設計に従事。現在は、道路全般の維持管理を中心としたアセットマネジメント業務を担当。2019年度から国内研修制度を活用し、福岡大学大学院での博士号取得を目指している。

社会人ドクターとして博士号を取得し、コンサルタントとしての付加価値を高めるべく、学費の一部補助が受けられる会社の国内研修制度を活用しています。大学では、地域住民や道路利用者によるインフラの維持管理を一部負担してもらい、人手や予算不足の解消を目指す取り組みを研究。全国の地方自治体を対象に、道路維持管理に関するアンケートを実施し、結果をもとに課題や有効な解決策を分析しています。単に学術的な学びを得るだけでなく、周囲の動向や現状について情報がほしい自治体に対し、全国規模のデータを根拠に他の地域の意識レベルや先進的な取り組みを紹介するなど、業務においても役立てています。博士号の取得後は、橋梁や舗装等を個々に管理するのではなく、町や市全体を運営するような、より包括的な仕事に、研修制度を通して得た知識を活かして挑戦していきたいです。



重点受験者として技術士試験に一発合格

問題・課題・解決策を掴み 解決力あるコンサルに成長

山口 香菜子
Kanako Yamaguchi
関西支社 総合計画部 技師
岡山大学大学院了

入社後約4年間、主に自然環境分野の環境影響評価業務に携わる。動植物や景観、人と自然との触れ合いの活動の場等の調査計画立案、予測・評価や法律に基づく環境影響評価における方法書や準備書作成、関係機関協議等を担当。

初回受験での技術士合格を目指し、業務時間内に外部講師から講義を受けられる「重点受験者」になりました。技術士試験においては、筆記・口頭試験共に、問題・課題・解決策の3つを順序だてて答える必要があります。私はその流れを掴みきれず、講師の方から何度も厳しい言葉をもらいました。そこで、繰り返し論文を添削してもらい、模擬面接では支社長や行政経験者の方にも指導いただくことで、問題とは何か、課題とは何かを理解。念願の技術士合格に加え、試験勉強を通し、建設コンサルタントに必要な課題解決能力も身につけることができました。OCは、資格取得者に対する定期的な評価の実施しており、学ぶ人を会社全体で応援してくれます。私自身、技術士として仕事に携わるのももちろん、さらなるステップアップに向け、環境分野の資格取得にも励みたいと思います。



成長のキセキ

自身がコンサルタントとして成長を実感した出来事や、後輩への指導で力を入れていることなど、このコーナーでは、社員の「成長」や「育成」に関するエピソードをご紹介します。

育児短時間勤務制度で仕事と育児を両立

限られた時間の中でも 多岐にわたる業務に挑戦

菅野 桂子
Keiko Kanno
関東支社 交通政策部 技師
東北大学大学院了

東北支社の総合計画部に配属後、第一子の育休中に夫の転勤に伴い、勤務地域限定制度を使い、関東支社の交通政策部へ異動。第二子の育休後より育児短時間勤務制度を活用しながら、育児と仕事の両立を目指して奮闘中。

第2子の保育園入園と同時に、16時半までの育児短時間勤務制度で復職。子どもの成長に合わせて徐々に勤務時間を延長し、現在は残業なしの定時勤務をしています。私は夫の転勤に伴い、復職と同時に東北から関東支社へ異動しました。ただ、上司が仕事を調整してくれたおかげで、短い勤務時間の中でも、業務に関する勉強時間をしっかりと確保できました。今は、ETC専用化入り口の案内標識の検討や国際園芸博覧会での交通量推計など4つの業務を掛け持ち。コーチャーとして後輩指導も担当していますが、チームMTGで業務量の報告・調整を行うことで、毎日残業なく働いています。また、Smile・3Sの相談窓口も活用。復職時に利用できる制度や実際の使用感などを伺い、参考にしました。今後は、管理技術者になることも見据え、支えてくれた上司やチームのメンバーに恩返しができるよう、着実に成長していきたいです。



定年延長制度を利用し、業務に邁進

チャレンジ精神を忘れず 最後まで新しい仕事を楽しむ

大竹 省吾
Shogo Otake
関東支社 特殊構造部長
東京都立大学大学院了

主に地中構造物・橋梁の耐震設計などに従事。その後は対応範囲を拡張し、ダム関連施設や津波避難シェルター等の検討・設計も手掛ける。現在は、特殊構造部の部長として特殊解析・実験等を伴う構造物設計に取り組む。

入社以来34年間、地中構造物や橋梁等の特殊な解析・実験業務に携わってきました。2年前には特殊構造部を立ち上げ、部長に就任。長く取り組んできた仕事を続けたかったこと、また、部が軌道に乗るまで責任を持ちたかったこともあり、定年延長制度の利用を決めました。制度利用後も、興味がある実験業務などには積極的に手を挙げるようにしています。10件の実験業務に携わっていますが、なかでも思い出深い事例は、トンネルの耐震継手の止水構造の開発です。事例の少ない開発のため、実験に使う機材も自分たちで一から製作。特徴の異なるメーカを3社募り、コスト・施工性に優れた止水構造を開発。多くの工事で採用に至っています。現在、特殊構造部のメンバーは私以外全員、20代から40代の若手で構成されています。今後は、若手の管理技術者の機会を増やし、業務の中で自分が持つノウハウや技術を伝承していけたらと思います。



OCの「最後の砦」として
品質管理の要を担う

定期的なモニタリングでリスクを管理

品質管理室では主に、最終照査やレビューの実施、品質管理システムの構築・運用、人材育成ツールの整備、安全管理を行っています。メンバーのほとんどが、定年まで勤め上げた大ベテランで構成されており、ミスは瀬戸際で食い止める「最後の砦」のような役割を担っています。各支社の納品状況や照査の実施有無など、計6〜7項目をモニタリング。毎月会議を開催し、そこで納品に向けた施策を立てています。また、リスク管理の一環として年に2回、半年間で起こった事故やミス事例を支社ごとに発表し、対策方法を考える「品質キャラバン」を運営するのも私たちの仕事です。その他、新入社員に対して説明会を実施、「品質とは何か」を理解してもらうため、部長に講師役として登壇していただきました。説明会終わりには、話の要点を問題に取り入れたミニテストに取り組んでもらっています。今後は、他の部署との情報共有やそこで得た内容の可視化を進め、会社の品質向上により一層貢献できるような努めてまいります。



北 梨枝子
Rieko Kita
事業本部
品質管理室
名古屋女子文化短期大学卒

派遣社員で3年間従事後、2020年10月より契約社員として入社。本社の品質管理室で品質関連業務の集計など主に事務作業を担当。品質確保のためモニタリング資料作成などに取り組む。



新入社員研修の資料



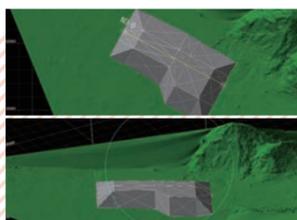
TV会議での打ち合わせの様子



ここでは国内外の支社や拠点が協力することで生まれたシナジーをご紹介します。前号に引き続き、今回も本社の各室が担う仕事をご紹介します！
会社の基盤を固め、未来の働き方を作る、陰の立役者たち。
彼らが思い描くOCの将来像と、成功への道筋をたどっていきましょう。

10年後を見据えた施策立案と社員育成

国交省のBIM/CIM推進に対してOCも専属スタッフを置いて取り組むことが決定し、約2年半前にBIM/CIM推進室が立ち上がりました。私は室長の立場で、会社の事業モデルや国の方針をふまえた全社的な施策を展開。BIM/CIMの活用による他社との差別化や、事業の付加価値創出を目標に活動しています。例えば、土工工事にICTを活用する「ICT土工支援サービス」では、我々が新たに技術開発し、これを現場で実証実験する必要があります。そこで外部パートナーを発掘し、実証実験のフィールドを確保。サービス構築に向け積極的に活動しています。もう一つの重要な活動として、推進室とは別に組成している委員会と協働して人材育成や基盤整備を行っています。その活動の一つとして、BIM/CIMを活用した事例や国交省の施策展開を学ぶ勉強会を定期的に実施しています。今後、10年も経たない内に3次元化・デジタル化が浸透し、それが「当たり前」になる時がきます。業界トップクラスのBIM/CIM活用能力を有する社員を育て、市場競争力を高めるため、OCの将来を見据えた社員育成に注力し、OCの明るい未来に貢献したいと考えています。



実証実験のための3次元モデル



ICT建機が3次元モデルと同じ形状に施工

BIM/CIMの高度活用で
社会価値を幅広く提供

出本 剛史
Takeshi Izumoto
DX推進本部
BIM/CIM推進室 室長
兼 海外事業部 副事業部長
山口大学卒

ACKG(現OCHD)統括副本部長。関東支社地下構造部長兼地下構造分野統括リーダーを経て現職。BIM/CIMを活用した事業モデルの構築、人材育成施策の立案・実施や利用環境の整備など、BIM/SIMの全社司令塔として事業拡大、基盤整備を担当。



AI技術への理解を深め
長期的な利益を生み出す

OCとベンダーの知識を融合しAI技術を開発

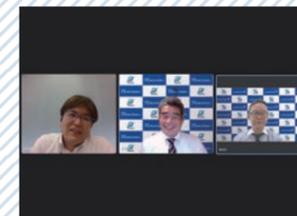
AI推進室は、ベンダーからの問い合わせを集約し、該当の事業部へつなぐ役割を担っています。また、以前共同で事業を行った外部パートナーが実施しているAI・DXに関する講習会の案内を社内を展開し、社内のリテラシー向上にも努めています。OCはこれまで、他社との競争に勝つために、自社でツールを制作してきました。しかし、加速度的にAI技術が進歩している今、内製では周囲の速度に追いつけません。そこでAIベンダーと連携し、車載映像からの落下物検出や、事故リスクの予測などを可能とする技術をスピーディーに開発しています。彼らの持つAIの知識と、私たちが持つ交通の知見を融合させることで、まだ世の中に存在しない最新技術を作り上げる。普段の業務とはまた違う、刺激ある議論ができるのが、この仕事のやりがいです。近年、DXやデジタルツイン、メタバースなどが盛んに取り上げられており、最新技術によってより良い社会やサービスを作る動きは、ますます活発化しています。AI推進室は今後も、会社の長期的な利益を第一に考え、さまざまな企業と連携しながら、社会実装に向けた取り組みを進めてまいります。



後藤 秀典
Hidenori Goto

関東支社 交通政策部 次長
兼 DX推進本部 AI推進室
関西大学大学院卒

交通政策部で交通計画・運用業務に従事。交通に関する重点化プロジェクトの責任者として、自社開発の交通流シミュレーションの高度化やドラレコデータのまちづくりへの活用等を推進。最近、AI推進室メンバーとして、AIベンダーとの連携等を実施。



部署内での打ち合わせの様子



構築した駅周辺のVR

時代の変化や社員の要望に沿った社内制度を導入

統括本部において、採用や能力考課といった人事管理関係の業務を担当しています。OCには多様な働き方を支援する取り組みが多数存在しており、それぞれ時代や環境の変化に合わせて、内容の調整や制度の新設を行っています。また、社員から吸い上げた意見も検討の後、都度反映しています。例えば、OCが推進する「Smile-3S活動」では、小さいお子さんを持つ女性社員から、短時間勤務制度とライフサポートフレックスを併用したいというご意見をいただきました。短時間勤務制度の利用者は始業時間が固定されており、子どもの送迎に合わせて時間を動かすといったことができません。それを不便に思う社員もおり、給与や他の制度との公平性を含め検討し、現時点ではコロナによる期間限定運用ではありますが、2つの制度を併用できるように変更しました。これからも私たち統括本部の社員は、新型コロナウイルスの流行といった突発的な事象にも素早く対応し、社員にとって「働きやすい」職場を維持できるよう全力を尽くしてまいります。制度や全体規定について相談や悩み事などありましたら、是非お気軽にお問い合わせください。

多様な働き方を実現する
勤務制度の整備に尽力

金子 智子
Tomoko Kaneko
統括本部
聖徳大学卒

入社後、本社技術開発部、東京事業本部(現関東支社)営業部を経て、現所属の統括本部にて新卒・キャリア採用関係、人事・給与・労務関係に携わる。Smile-3S委員会や事務委員会にも参画し、制度検討・策定等を担当している。



統括本部メンバー



入社時の風景